

# 福岡県信用保証協会

## I 法人の概要（平成 29 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡県福岡市博多区博多駅南 2-2-1
- 2 設立年月日 昭和 24 年 3 月 29 日
- 3 代表者 会長 山崎 建典（平成 29 年 6 月 7 日就任）
- 4 基本財産 61,639,539 千円
- 5 北九州市の出捐金 437,070 千円（出捐の割合 0.71%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	23 人	0 人	0 人	23 人
常 勤	6 人	0 人	0 人	6 人
非常勤	17 人	0 人	0 人	17 人
職 員	181 人	0 人	0 人	181 人

## II 平成 28 年度事業実績

平成 28 年度の当協会は、県内中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい状況にあったことから、中小企業とのコミュニケーションを強化し、中小企業に寄り添ったきめ細やかな保証を行うとともに、創業や経営改善に意欲のある企業に対して金融支援と経営支援の一体的な取り組みを推進した。

また、設備投資をはじめとする前向きな資金需要が乏しいことや、低金利環境の長期化に伴う信用保証料の割高感による保証離れが進んでいることから、金融機関、地方自治体等関係機関と連携し、中小企業に寄り添った保証推進に取り組んだ結果、保証承諾 3,040 億円（前年比 100.5%）と前年度を上回る実績となった。

しかしながら、保証債務残高はセーフティネット 5 号の償還等が進んだことなどから、8,391 億円（前年比 94.1%）と、前年度を下回る結果となった。

経営支援・期中管理については、金融機関・専門家団体等と連携し、経営支援の充実を図り、保証利用企業の経営改善に向けた取り組みを推進した。

また、国の「中小企業・小規模事業者経営支援強化促進事業」を活用し、個々の中小企業の実状に応じた経営改善支援を行った結果、代位弁済額は 130 億円（前年比 84.4%）にとどまった。

債権管理部門については、有担保求償権の減少や無担保求償権の質的劣化等、回収環境は厳しい状況が続いているが、有担保求償権は担保物件の現状把握と早期処分努めるとともに、無担保求償権は保証協会サービサーを活用し効率的な回収に努めた結果、求償権実際回収額は 43 億円（前年比 93.9%）となった。

また、効果的な予算執行と効率的な資金運用を行い経営基盤の強化に努めた。

以上の結果、平成 28 年度の決算における収支差額は 31 億円となった。

【保証承諾・代位弁済等の状況】

区 分	項 目	平成 28 年度	前年比
保 証 承 諾	件 数	27,594 件	100.5%
	金 額	304,006 百万円	100.5%
期末保証債務残高	件 数	99,902 件	97.4%
	金 額	839,056 百万円	94.1%
代 位 弁 済	件 数	1,475 件	92.0%
	金 額	13,022 百万円	84.4%

【求償権回収等の状況】

区 分	項 目	平成 28 年度	前年比
求 償 権	完済件数	70 件	80.5%
	回 収 額	980 百万円	66.0%
	償却件数	1,458 件	86.4%
	償 却 額	12,635 百万円	86.5%
期 末 求 償 権	件 数	1,663 件	96.9%
	金 額	5,608 百万円	90.4%

### Ⅲ 平成 28 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 (単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金	730,016	基本財産	61,639,539,986
現金	730,016	基金	11,052,269,425
小切手	0	基金準備金	50,587,270,561
預け金	45,167,630,637	制度改革促進基金	0
当座預金	186,071,923	収支差額変動準備金	30,539,732,276
普通預金	18,454,218,840	責任準備金	5,058,867,333
通知預金	0	求償権償却準備金	1,793,392,095
定期預金	26,503,000,000	退職給与引当金	1,465,276,931
郵便貯金	24,339,874	損失補償金	23,134,886,665
金銭信託	0	保証債務	839,055,655,622
有価証券	65,037,004,000	求償権補てん金	0
国債	0	保険金	0
地方債	45,529,660,000	損失補償補てん金	0
社債	19,483,444,000	借入金	0
株式	23,900,000	長期借入金	0
受益証券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
<del>その他の有価証券</del>	0	短期借入金	0
新株予約権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
再生ファンド出資	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動産・不動産	2,298,661,933		
事業用不動産	2,176,581,567	雑勘定	19,997,879,067
事業用動産	122,080,366	仮受金	12,934,727
所有動産・不動産	0	保険納付金	387,624,887
損失補償金見返	23,134,886,665	損失補償納付金	264,562,424
保証債務見返	839,055,655,622	未経過保証料	19,284,587,478
求償権	5,608,338,122	未払保険料	5,406,883
譲受債権	0	未払費用	42,762,668
雑勘定	2,382,322,280		
仮払金	15,988,295		
保証金	0		
厚生基金	49,216,400		
連合会勘定	381,935		
未収利息	134,392,391		
未経過保険料	2,182,343,259		
制度改革促進基金造成資金	0		
合 計	982,685,229,975	合 計	982,685,229,975

## 2 収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	金 額
<b>経常収入</b>	<b>10,932,725,821</b>
保証料	8,014,247,030
預け金利息	32,627,860
有価証券利息配当金	597,511,574
調査料	0
延滞保証料	0
損害金	84,332,867
事務補助金	1,036,753,202
責任共有負担金	1,082,109,000
雑収入	85,144,288
<b>経常支出</b>	<b>7,903,142,781</b>
業務費	3,099,070,505
役職員給与	1,431,796,343
退職給与引当金繰入	56,237,640
その他人件費	309,590,254
旅費	14,373,993
事務費	713,324,696
賃借料	54,879,867
動産・不動産償却	64,507,819
信用調査費	15,267,521
債権管理費	375,480,460
指導普及費	36,416,792
負担金	27,195,120
借入金利息	0
信用保険料	4,638,275,926
責任共有負担金納付金	165,796,350
雑支出	0
<b>経常収支差額</b>	<b>3,029,583,040</b>

経常外収入	19,525,331,471
償却求償権回収金	318,723,335
責任準備金戻入	5,385,402,074
求償権償却準備金戻入	1,935,872,204
求償権補てん金戻入	11,885,333,858
保険金	9,948,159,084
損失補償補てん金	1,937,174,774
補助金	0
その他収入	0
経常外支出	19,499,418,462
求償権償却	12,634,603,719
譲受債権償却	0
有価証券償却	0
雑勘定償却	11,969,736
退職金	560,000
責任準備金繰入	5,058,867,333
求償権償却準備金繰入	1,793,392,095
その他支出	25,579
経常外収支差額	25,913,009
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	3,055,496,049
当期収支差額変動準備金繰入額	1,500,000,000
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	1,555,496,049

#### IV 平成 29 年度事業計画

県内中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、当協会は中小企業とのコミュニケーションを深化し、中小企業に寄り添った支援に取り組むとともに、創業や新たな成長に向け経営の革新に取り組む中小企業を支援していく。

また、金融機関・商工団体・専門家団体等と連携し、経営改善支援・再生支援・事業承継支援の充実を図るなど、中小企業の経営改善、生産性向上や地域経済の活性化に寄与する支援を積極的に推進する。

債権管理部門においては、有担保求償権の減少や無担保求償権の質的劣化等、回収環境は依然として厳しい状況にあるが、顧客との折衝機会を増やすなど創意工夫に努め、回収の最大化を図る。

組織の管理運営においては、人事・組織の活性化を推進するとともに、事務効率化や経費削減等による経営基盤の強化に努め、併せてコンプライアンス態勢の一層の充実を図ることとする。

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度計画比	対前年度実績見込比	積算の根拠（考え方）
保証承諾	310,000	103.3	100.0	<p><b>【保証承諾】</b> ・低金利環境の長期化に伴う貸出金利の低下、信用保証料の割高感による保証離れはあるものの、金融機関との関係強化を図り、保証推進を行うことで、前年度並みの保証承諾を見込む。</p> <p><b>【保証債務残高】</b> ・保証債務残高はセーフティネット保証 5 号を中心に償還が進むこと等から前年度実績見込に比べ 400 億円の減少とした。</p> <p><b>【代位弁済】</b> ・景気は緩やかに回復基調にあるものの、返済緩和の条件変更を余儀なくされている中小企業が依然として高止まりしている。 当協会としては、引き続き返済条件緩和企業の経営改善支援・再生支援の強化を行い、事故発生・代位弁済の抑制に努めるが、為替変動や海外経済の不確実性など外部環境の変化などの影響により息切れ倒産も見込まれ、前年度実績見込に比べ 20 億円の増加とした。</p> <p><b>【実際回収】</b> ・求償権回収は、有担保求償権の減少、保証人のない求償権の増加など求償権の質的劣化が進んでおり、回収環境はより一層と厳しくなっている。 引き続き、創意工夫に努め回収の最大化を図るが、対前年度見込比 11%の減少とした。</p>
保証債務残高	800,000	95.2	95.2	
保証債務平均残高	820,000	95.3	95.3	
代位弁済	15,000	88.2	115.4	
実際回収	3,500	92.1	89.2	
求償権残高	5,669	81.2	103.4	

## V 役員名簿

平成 29 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
会長	山崎 建典	常勤
副会長	磯山 誠二	福岡県商工会議所連合会 会長
専務理事	東中川 析夫	常勤
常務理事	今村 修二	常勤
〃	白谷 正彦	常勤
理事	大森 一成	常勤
〃	小島 良俊	福岡県 商工部長
〃	堤 かなめ	福岡県議会議員（県民生活商工委員会委員長）
〃	高島 宗一郎	福岡市長
〃	北橋 健治	北九州市長
〃	檜原 利則	久留米市長
〃	城戸 津紀雄	福岡県商工会連合会 会長
〃	桑野 龍一	福岡県中小企業団体中央会 会長
〃	柴戸 隆成	福岡銀行 頭取
〃	谷川 浩道	西日本シティ銀行 頭取
〃	佐藤 清一郎	筑邦銀行 頭取
〃	藤田 光博	北九州銀行 頭取
〃	古村 至朗	福岡中央銀行 頭取
〃	佐々木 渉	商工組合中央金庫 福岡支店長
〃	野村 廣美	福岡県信用金庫協会 会長
監事	平嶋 靖弘	常勤
〃	徳増 幸雄	株式会社 九電工 社長室部長
〃	行正 晴實	行正晴實公認会計士事務所長